

戊27年 新年賀詞交歓会



講演する伏見氏

兵庫県代協(鈴木美恵子会長)は1月21日、神戸市中央区のグリーンヒルホテル神戸で新年賀詞

阪神・淡路大震災から20年

兵庫県代協 日本地震再保険・伏見氏が記念講演

新年賀詞交歓会開く

交歓会を開き、会員ら約100名が参加した。今年で阪神・淡路大震災から20年の節目になることから、同代協では様々な特別事業を展開している。第一部の記念講演もその一環で行われ、日本地震再保険・常務取締役の伏見洋之氏が「地震保険の話〜阪神・淡路大震災等大震災の経験を交えて」をテーマに話した。

冒頭、伏見氏は「これまで5つの大地震を経験した」と述べた。5歳のときに出身地の宮城県石巻市で被災したチリ地震津波が最初で、昭和53年に旧東京海上へ入社後、宮城県沖地震(仙台勤務)、阪神・淡路大震災(神戸勤務)、新潟中越地震(新潟勤務)、東日本大震災(名古屋勤務)だったが翌日には現地入りして2週間初期の体制づくりに当たることになった。

なかでも、人生観が変わるほどのショックを受けたのが阪神・淡路大震災だった。ライフラインや交通網が壊滅し都市機能がマヒしたうえに、保険会社(支店)、支社、代理店、社員)自体が被災者になるという前例のない事態となった。一部の支社では入居していたビルが倒壊、多くの社員が出社できず緊急時のマニュアルも機能しない状態となり、戸惑いと苦労の連続だったと振り返る。業務が正常化するまでに6か月かかった。一方で、「代理店への支援物資のノウハウなどが蓄積され、その後の災害時の対応に大きく生かされることになった」と語った。

新潟中越地震の際は、新たな試みとして鑑定人と地元のことを熟知している代理店とのペア活動が奏功し、迅速な処理につながり、東日本大震災でも生かされた。また、東日本大震災は被災地域が広範囲にわたっていたため人員が不足。そこで、全社員を対象として損害査定業務へ順番に投入することを決断した。阪神・淡路大震災当時比べ、被災地域での地震保険世帯加入率は10倍以上になっていたにもかかわらず、短期間うちに保険金を支払うことができ、高い評価を得たことも、社員たちが自らの仕事に誇りと自信を持つようになったという。

最後に、伏見氏は「地震保険制度が誕生して来年で50年になる。いつどこで地震が起きるかかわらない地震大国・日本において、被災したときに生活再建の助けになる優れた制度になっている。ぜひ多くの国民がこの制度を利用してもらい、地震災害に備えていただけるよう、代理店の皆さんのご尽力をお願いする」と呼びかけた。

その後、第二部の賀詞交歓会に移り、参加者間で交流を深めた。